

平成 26 年度活動報告書 (1/4)

学部・委員会名 国際食料情報学部

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 国際農業開発学科

テーマ① 実習など現場経験を重視した特色ある教育の推進および教育内容の社会への広報強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のための PDCA サイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

ディプロマ・ポリシーにある「国際開発や農業開発の現場に役立つ実践的な技能・技術」を学生に習得させるため、これまで本学科が行ってきた現場重視の教育プログラムをさらに充実させるとともに、実習・実験への学生参加を積極的に推進する。また研究室活動や卒業論文研究でのフィールドワークを通じて、学生が現場経験を積む機会を増やす。同時に学科の教育内容の特色を積極的に広報し、優秀な学生の入学につなげる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- ・選択科目「ファームステイ」での学生の農家実習参加を推進（夏季・春季休業期間中）
- ・研究室活動を通じたフィールドワークの実施（通年）
- ・卒業論文研究での現地調査の実施指導（通年）
- ・実験による科学的な研究手法の習得（通年）
- ・教員による一般向け講演や高校訪問を通じた学科の広報（通年）
- ・高校生向けワークショップの実施（7 月）

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 選択実習科目「ファームステイ」による農家実習参加学生数
- (2) 選択実験科目「農学専門実験」履修者数
- (3) 研究室活動および卒業論文での現場実習やフィールドワークの実施実績
- (4) 教育内容の広報実施実績
- (5) 研究活動の収穫祭での発表

4. 成果・評価

■成果

- (1) 夏季 17 名、春季 19 名の学生が「ファームステイ」を履修し、単位を取得した。しかしながら、参加者は 1 割を割っているため、学生の参加をさらに促す必要がある。
- (2) 4 コース合計で 89 名の学生が「農学専門実験」を履修し、単位を取得した。自然科学を専攻する約 8 割の学生が実験による科学的な手法を習得したこととなり、目標は達成していると判断できる。
- (3) 全研究室でフィールド研修や国内外における調査をおこなった。そこで得た知見は、個々の学生の卒業論文研究に活かされ、卒業年次生は全員が卒業論文を執筆した。
- (4) 7 月に学内において高校生ワークショップを開催した。また、高校および中学校にも出向き、学科の教育活動や教員の研究内容について紹介した（別添）。参加者の中から本学科への入学者を出すなど、一定の成果を得ることができた。
- (5) 全ての研究室が文化芸術展示および農産物販売などを通じて大学祭に参加している。日頃の研究活動について、世田谷キャンパス来場者役 10 万人を数える大学祭を通じて、地域社会に研究成果を直接発信・還元することができた。

■評価（5～1 で記載してください）

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

- ①「ファームステイ」の受入農家が高齢化しているため、数年以内に新たな受入農家を探すなどの対策を講じる必要がある。
- ②フィールドワークに際し、原則として教員が引率しなければならない。しかし、学生の現地調査に教員がすべて同行するには限界があるため、実施方法について検討を重ねていく必要がある。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 26 年度活動報告書 (2/4)

学部・委員会名 国際食料情報学部

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 国際農業開発学科

テーマ② 国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関などと連携した研究および社会活動の強化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のための PDCA サイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」を育成するため、学科の教育研究活動全般において学外の諸機関との連携を深める。またその過程に学生を積極的に参加させ、実践的な能力を体得させる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- ・海外の教育・研究機関と連携した調査研究を実施（通年）
- ・国内の教育・研究機関と連携した調査研究を実施（通年）
- ・調査研究や留学生受け入れに際しての国際協力機関との連携
- ・国際協力機構(JICA)などが実施する大学生向け短期研修への学生参加（7～8月）

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 国内の機関・大学との連携実績
- (2) 国外の機関・大学との連携実績
- (3) 学科および大学院における留学生・研究生の受け入れ実績

4. 成果・評価

■成果

(1) 年間を通じた国内研究機関との連携実績は、別添に示す通りである。科学研究費による共同研究が 5 件、学会間の連携によるものが 1 件、学内プロジェクト研究によるものが 1 件であった。その成果は論文投稿やセミナー、学会報告などにつながった。

(2) 年間を通じた国外の教育・研究機関との連携実績は、別添に示すとおりである。連携している海外の機関は、アジア地域 3 件、アフリカ地域 1 件、南米地域 1 件、大洋州 1 件 であり、学科の教員の研究活動は国際的に進展している。

(3) 学科 1 年生に 4 名（台湾 2 名、パラグアイ 1 名、中国 1 名）、2 年生に 2 名（中国 2 名）、3 年生に 2 名（台湾、マレーシア）の留学生を受け入れている。また、フランスからの短期留学生 2 名を受け入れた。大学院では、アフガニスタンからの留学生を 6 名受け入れた（博士前期課程 4 名、後期課程 2 名）。出身国や年齢、性別、宗教に拘らず、多様な人材を積極的に受け入れていく本学科の姿勢は維持できている。

■評価（5～1 で記載してください）

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度はきわめて高い。

5. 課題及び改善事項

海外から留学生が増加することにより、たとえばムスリムの留学生が礼拝するためのスペースの設置など、多種多様な文化への理解が必要である。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/4)

学部・委員会名 国際食料情報学部

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 国際農業開発学科

テーマ③ 外国人教員の採用および教員ならびに学生の海外派遣プログラムへの参加推進

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

ディプロマ・ポリシーが目的としている異文化を理解できる能力を有し世界のどこでも自己の能力を発揮できる人材を育成するためには、国際的な人的交流が不可欠である。国際農業開発学科では、有能な外国人教員を積極的に採用することにより教育内容のさらなる充実と国際化を推進する。加えて学生の海外派遣を積極的に推進し、国際的な視野をもった人材を育成する。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- ・ 教員公募に際して外国人を積極的に採用
- ・ 海外派遣プログラムへの学生参加を促進
- ・ 選択科目「海外農業実習」への参加を奨励

3. 達成度を判断するための指標

- (1) 外国人教員の採用実績
- (2) 海外派遣プログラムに参加した学生数
- (3) 選択科目「海外農業実習」への参加学生数

4. 成果・評価

■成果

- (1)平成26年度より2名の外国人教員を採用している。学科にとって外国人教員の採用は、多様な人材確保につながり、国際化に向けて高い教育効果および研究環境をもたらした。
- (2)協定校長期派遣留学には1名、短期派遣には6名の学生が参加した。そのほか、官民協働留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の第1期派遣者を学科から出すことができた。一方で、これらの大学が設置している各種海外派遣プログラム以外にも、NGOなどを通じた海外活動に取り組む学生も多い。プログラムの違いはあるが、帰国後はそれぞれの体験を活かして、学生の研究活動を積極的にリードし、学生による国際化が推進されつつある。
- (3)現在5名の学生が海外で農業実習中である。(2)の海外派遣プログラムと共に、海外実習派遣者数は必ずしも多いとは言えず、今後も学生の積極的な取り組みを推進していく必要がある。また開催時期や開催期間などに課題があるのであれば、今後学科としても改善に努めたい。

■評価（5～1で記載してください）

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い。

5. 課題及び改善事項

海外渡航に際して安全対策に関する教育を徹底し、渡航先での安全確保について十分に留意する必要がある。

6. 平成27年度への継続の有無

有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 26 年度活動報告書 (4/4)

学部・委員会名	国際食料情報学部
学部長・委員長等氏名	友田 清彦
担当所管	国際農業開発学科

テーマ④ 上記諸活動を学生の教育にフィードバックすることによるディプロマ・ポリシーの実現
 ※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のための PDCA サイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
テーマ①～③で掲げた計画実施の成果を学生の教育へ還元することにより、ディプロマ・ポリシーに明示した人材育成を実現し、学生の就職・進学を支援する。また、その成果を積極的に学外に発信し、優秀な学生の受け入れを推進する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
・国内外における教員の活動を教育活動に反映させることを通じた教育内容の充実 ・国内の自治体や公的機関と連携した社会活動の実施および講師・委員の学外派遣などを通じた教育研究活動の社会への還元
3. 達成度を判断するための指標
(1) 平成 26 年度卒業生の就職・進学実績 (2) 教員の社会的活動参加実績
4. 成果・評価
■成果 (1) 197 名の卒業年次生のうち 178 名が卒業した。卒業生のうち、就職希望者は 151 名、就職者（正規雇用者）は 135 名、進学者数は 5 名であった。就職率は 87.9% であり、前年度より 1.5 ポイント増加したものの、16 名が卒業時までには就職先が決まらない状況であった。この点は来年度の課題として引き継がなければならない。一方、「就職を望まない学生」（26 名）の中には、4 名の青年海外協力隊合格者や協力隊受験に向けて農業実習に従事する学生も含まれており、就職率や進学率だけで成果を計ることが難しい状況もある。 (2) 別添にあるように、国内の自治体や公的機関と連携した社会活動の実施および講師・委員の学外派遣などを通じた教育研究活動の社会への還元に鋭意取り組んでいる。その内容は、国際協力、農業振興、環境保全、人材育成など多岐に及んでいる。 ■評価（5～1 で記載してください） 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い。
5. 課題及び改善事項
卒業 1 か月前の時点（2015 年 2 月 3 日現在）で学科の就職内定率は 66.7% であり、全学的にみると 10 ポイント下回っている。最終的に卒業時までには 87.9% まで伸びたものの、「進路未決定」である卒業年次生の中には、卒業後国内外での農業実習などを志向する者が少なくない。そうした分野についてはキャリアセンターの管轄外となるので、学科の支援体制をより強化する必要がある。
6. 平成 27 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (1/6)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 食料環境経済学科

テーマ①新研究室体制の定着と学生教育の向上

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食料環境経済学科は、平成25年に学長に提出した学科教育・研究体制の改善報告に基づき、平成25年度から新研究室体制のもとで、教育・研究をすすめている。

それを受け、学長方針をもとに学科単位の対応、各研究室の研究室運営方針の確認と実施、学生の研究への興味の向上、教育への満足度の向上、社会貢献の推進、国際的な教育・研究連携等を推進していく。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

平成25年度に開始された食料環境経済学科の研究室体制(9研究室)ごとに、研究室活動方針を作成し、それに沿った学生教育を行う。

研究室単位の調査、研究会、研究合宿などを行う。

また研究成果は、収穫祭での文化学術展で発表する。

3. 達成度を判断するための指標

研究室活動報告書

収穫祭文化学術展での研究室発表成果

4. 成果・評価

■成果

各研究室では、年度計画に基づいて、日常的な研究会や夏季休業中等を利用した調査・研究フィールドワークを実施し、収穫祭文化学術展発表を行った。担当教員は全体を通して活動に参画し、学生の研究を指導した。特に、研究課題の決定過程においては、学生と教員とで協議して統一研究テーマを決定し、研究の実施過程では、班別作業や研究合宿を行うなど教育の質の向上をはかった。日常的な研究室学生の指導においては、研究室長をはじめとする学生の役員体制を整備し、教員と学生との連携を密にした。

学生研究室活動の研究成果は、まず、収穫祭文化学術展(平成26年10月31日～11月2日)の食料環境経済学科研究室会の展示として、来場した市民・中高生等に発表した。その概略は研究室活動年報『食・農・環境研究 第9号』として刊行した。

年間の研究室活動については、各研究室より活動報告書の提出を求めて確認した。

このように、各研究室で活動計画と運営方針を策定・確認し、学生の研究への興味の向上と教育への満足度の向上に留意しつつ活動を実施し、収穫祭などを通じて研究成果の社会への還元を行った。

■評価（5～1で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。

5. 課題及び改善事項
新研究室体制による教育・研究が、研究室が分散していることにより、スムーズにいかないという課題が残る。
6. 平成 27 年度への継続の有無
有 平成 27 年度活動計画書テーマ①に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(2/6)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 食料環境経済学科

テーマ②院生発表会への学部学生の参加、優秀卒論の発表会と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を通じた研究及び大学への興味の涵養

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

食料環境経済学の専門的知識を身につけた学生、知識活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身につけた学生、食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身につけた学生を育てるため、学生の勉学・研究への意欲をさらに高める必要がある。

また大学及び社会への貢献のできる学生の育成も本学科の重要な使命であり、学生教育の一環に設定している。

2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)

研究意欲を高めるため、また大学への帰属意識や社会貢献への関心を高めるため、より高いレベルの院生の研究を学ばせる。

学生の勉学・研究の成果である卒論の中から優秀なものを選定し、これを表彰して勉学・研究意欲を高める。

学生の大学や社会への貢献に対して表彰し、他の学生への範とする。

3. 達成度を判断するための指標

院生発表会参加者数

優秀卒論発表会参加者数

優秀卒論表彰者数

貢献学生の表彰者数

4. 成果・評価

■成果

食料環境経済学科の専門的学習の総括ともいえる卒業研究への取り組み意欲の発揚と、大学院進学希望者を増やすために、優秀卒論発表会の開催や学部生を院生発表会に参加させた。

大学院生の論文発表会には、関係する研究室の学生や大学院進学希望者などが参加し、院生発表会参加者数は15名であった。1月に4年生の優秀卒論発表会を開催し、演習担当教員の指導により優秀卒論発表会参加者数は30名であった。優秀卒論発表会での報告者に各ゼミより推薦された卒業論文を加え、合計22名が優秀卒論として表彰された。そのうち、卒業論文優秀賞受賞1名、大日本農会賞受賞1名、松田賞受賞1名があった。

また、学科運営への貢献や、社会貢献等の業績のあった学生を表彰することで、当人及び下級生の取り組み意欲の発揚を促している。本年度は卒業生の中から、農経会や統一本部の役職経験者、「山村再生プロジェクト」学生委員会の構成員、部活動で顕著な成績を収めたもの等、貢献学生12名を表彰した。

■評価(5～1で記載してください)

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項
院生発表会や優秀卒論発表会については、広報の仕方の工夫により参加者数を増やすことを考えたい。
6. 平成 27 年度への継続の有無
有 平成 27 年度活動計画書テーマ⑥に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/6)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 食料環境経済学科

テーマ③地域・社会貢献の推進

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食料環境経済学科は本学科における教育研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できる学生の育成をディプロマ・ポリシーに設定している。

そのため、学生時代に積極的に社会貢献や地域貢献を実施させ、その能力向上をはかる。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

世田谷区民との協働作業による環境美化活動の実施

山村再生プロジェクトの実施

農地再生プロジェクトの実施

食・農・環境フォーラムの実施

3. 達成度を判断するための指標

世田谷区民との協働作業による環境美化活動の参加学生数

山村再生プロジェクトの参加学生数

農地再生プロジェクトの参加学生数

食・農・環境フォーラムの参加学生数

4. 成果・評価

■成果

東京都に立地する大学として、本学科では地元世田谷区民との協働、さらに学生の主体的な学びと社会貢献の実践、さらに国内の食・農・環境分野で活躍する実務家・経営者との交流事業を実施している。

5月及び11月に世田谷区民との協働作業による環境美化活動を実施し、その参加学生数55名に上った。

長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」の参加学生数は、学生委員会委員を含めてのべ153名に達し、山村・長和町の実情を学びながら、様々なボランティア活動を展開するだけでなく、町と共同で「山村再生」の個別プロジェクトの検討を進めた。

他方で、平成25年度から長和町鷹山地区で、1年生を対象に専門学習への動機づけを行う目出し教育として「農地再生プロジェクト」を実施しているが、平成26年度の参加学生数は256名にのぼり、遊休荒廃地の再生、耕作の支援活動に従事した。

同じく1年生を主たる対象として、12月には「第9回 食・農・環境フォーラム」を「新規就農への道筋とその支援」をテーマとして開催し、3名の実務家・経営者の報告と討論を学生250名が聴講した。

このように地域・社会貢献活動を、1年生を中心とした入学当初の時期に体験させ、2年次以上の専門科目や演習・研修の学習への動機づけをはかるとともに、さらに「山村再生プロジェクト」への参加を促している。

■評価（5～1 で記載してください）

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

なし

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

平成 27 年度活動計画書テーマ④に記載

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(4/6)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 食料環境経済学科

テーマ④国外大学との教育・研究連携の推進、フィールド研修等を通じた国外事情教育及び若手教員の留学の推進、高等学校との教育・研究連携の推進

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

高等学校との教育・研究連携では、参加学生の主体性、コミュニケーション能力、指導力、計画力等の涵養をはかる。食・農・環境を巡る問題・課題の国際的広がり鑑み、国際的知識と視野をもった学生を育成するため、フィールド研修を実施し、また国外大学との連携を強化していく。研究室単位の海外研修も実施する。

2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)

- ①「フィールド研修(二)」で海外研修を実施する。
- ②台湾「嶺東科技大学」との教育・研究連携協定を強化する。
- ③アメリカ合衆国ウィスコンシン州セントオラフ大学との教育連携を進める。
- ④研究室単位の国外教育・研究機関との調査研究の実施を進める。
- ⑤長野県丸子修学館高等学校との教育・研究連携を推進する。
- ⑥若手教員の留学の推進をはかる。

3. 達成度を判断するための指標

- ①「フィールド研修(二)」レポートにより達成度を検証し、優秀レポートを「大地に学ぶ」に掲載する。
- ②台湾嶺東科技大学の交流、研修受け入れを数値化する。
- ③アメリカ合衆国ウィスコンシン州セントオラフ大学との学生・教員交流の開催。
- ④丸子修学館高等学校との教育・研究連携への実施実績、参加学生数。
- ⑤若手教員の留学を可能とする体制を検討する。

4. 成果・評価

■成果

3年生向けの研修科目「フィールド研修(二)」では、アメリカコース68名、台湾コース44名を実施し、合計112名の学生が国外研修に参加した。アメリカコースでは、西部を中心に大規模稲作農業、オーガニック野菜、大規模花卉栽培の生産現場と大型スーパーや流通施設の視察を通じてアジアとは異なる農業実態について学習した。台湾コースでは熱帯果実栽培農家、青果物卸売市場、百貨店・スーパーマーケットなど流通業の視察を行った。同コースでは協定校である国立中興大学を訪問し、同大学部生と交流会に参加した。

国外の大学生の受け入れについては、9月に台湾嶺東科技大学の学生・院生14名、1月にはアメリカ合衆国セントオラフ大学の学生23名を受け入れ、いずれも各月の山村再生プロジェクトに本学科学生と共に参加した。

また、長野県丸子修学館高等学校との教育・研究連携の面では、山村再生プロジェクトの実習参加を含め10回実施し、高校生のべ80名が参加した。

国外大学や高校との連携の展開においては、本学の実学主義の実践を海外や高校生に発信する上でも、また本学科学生が国際的・社会的視野を広げる上でも山村再生プロジェクトが重要な役割を果たしている。

なお、若手教員の国外留学については、学科体制の見直しを実施中であり、本年度は実施しなかった。

■評価（5～1 で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

若手教員の留学がなかった。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有

平成 27 年度活動計画書テーマ⑤に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (5/6)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 食料環境経済学科

テーマ⑤教育後援会、地方教育後援会を通じた校友との連携、研究室による卒業生との連携

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

食料環境経済学科のディプロマ・ポリシーである、本学科における教育研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できる学生の育成、また食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身につけた学生の育成には、教育後援会、地方教育後援会を通じた校友との連携が重要な役割を持つ。

そのため、教育後援会、地方教育後援会を通じた校友との連携を強め、学科及び研究室での卒業生との連携を強める。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

収穫祭での交流会の開催

卒業生交流会の開催

教育後援会行事への積極的参加

カレッジツアーなどでの校友及び保護者へのアピール

3. 達成度を判断するための指標

①収穫祭及び卒業生交流会の開催数

②教育後援会諸行事参加数

③カレッジツアー開催数

4. 成果・評価

■成果

新しい研究室体制を整備したことを受けて、卒業生に学科の体制についての理解を求め、また新体制の下で在校生との交流を再構築・強化する観点から、収穫祭開催時を中心に、すべての研究室で卒業生交流会を実施した。また、6月開催のホームカミングデーにおいても、学科の状況を報告し、教員と卒業生との懇親を深めた。さらに、山村再生プロジェクトにおいても、学生委員会の元構成員を含む卒業生が活動に参加し、在校生との交流を進めた。

山村再生プロジェクトを実施している長和町で5月と9月にカレッジツアーを開催した。

その他、教育後援会が主催する各種行事にも全教員が参加し、保護者などとの交流を深め、信頼関係を構築した。

■評価（5～1で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項
卒業生交流会の参加者増大と拡大が必要であり、広報の方法なども工夫が必要である。
6. 平成 27 年度への継続の有無
有 平成 27 年度活動計画書テーマ④、⑦に記載

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(6/6)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 食料環境経済学科

テーマ⑥上記諸活動を学生の教育にフィードバックすることによるディプロマ・ポリシーの実現

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)

テーマ①～⑤で掲げた計画を実施するとともに、計画内容を点検し、もってディプロマ・ポリシーの実現をはかり、専門的知識を身につけた学生、知識活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身につけた学生、食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身につけた学生を育てる。

それにより地域連携、地域貢献を推進する。また優秀な留学生を積極的に受け入れていく。

2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)

①国内外での教員の活動の促進。

②学生の実習を通じた地域住民や自治体、高等学校との連携を強化し、自己成長力のある学生を育てる。

③地域団体・住民、国、地方の公共機関と連携した社会活動の実施と教育活動の実施。

④実習・研修、フォーラム、収穫祭等による地域との交流の強化と教育・研究の社会還元の促進

⑤地域連携、地域貢献プロジェクトの実施。

3. 達成度を判断するための指標

①実習・研修、フォーラム、収穫祭等への参加学生数。

②平成26年度卒業生の就職・進学実績。

③教員の社会的活動参加実績

④国内外の大学、高校との教育・研究連携実績。

⑤地域連携、地域貢献プロジェクトへの参加学生数。

4. 成果・評価

■成果

上記の目標を実現する上で、1年生については、専門的な学習への動機づけが重要であると考えて、芽出し教育として農地再生プロジェクトを実施し、現場の実務家を招いての食・農・環境教育フォーラムを実施し、全員が参加した。2年生は専門科目の学習を開始する学年でもあり、1週間の農家研修を内容としたフィールド研修に全員が参加し、コミュニケーション力などの能力の強化を進めた。

さらに、3年生は卒業研究と就職活動をひかえた学年であり、知識活用力、論理的思考力、課題探求力を強化するため、研究室活動の中心として参加し、国内外での現場研修(フィールド研修(二))には3年生の約8割に相当する226名が参加した。

また、専門的能力を身につけた卒業生を社会に送り出すという点では、就職率90.9%とほぼ平均的な水準を維持した。

教員の社会的貢献活動としては、教員が個別に行うもの以外に、学科として組織的に取り組

みを進め、世田谷での環境美化活動や長野県長和町で行う山村再生プロジェクトや農地再生プロジェクトでは学生と共に活動に参加した。

国外の大学との交流や地域の高校との交流という点では、山村再生プロジェクトの実習を主たる舞台として、台湾嶺東科技大学の学生・院生、アメリカ合衆国セントオラフ大学の学生との交流と丸子修学館高等学校との連携を進めた。

地域連携、地域貢献の面では、1 年生を対象とした農地再生プロジェクト、全学年を対象とした山村再生プロジェクト、さらにカレッジツアーを実施した。

■評価、(5～1 で記載してください)

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

就職率の向上のために、学生のキャリアセンター主宰のプログラムへの参加を促し、また学科で発行している『就職活動体験記』の活用を図る必要がある。

6. 平成 27 年度への継続の有無

有 平成 27 年度活動計画書テーマ①、②、③、④、⑤に記載

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(1/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	国際バイオビジネス学を核とした専門基礎教育の充実

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
学科創設以来15年が経過し、新たな教育研究領域としての「国際バイオビジネス学」を打ち立てるために、各教員が教育研究のあらゆる場面で積極的な活動を展開してきた。 そこで、これまで各教員が蓄積してきた国際バイオビジネス学の各要素を洗い出し、改めて体系化することで、基礎教育充実のための学科共通基盤を作る。 この学科共通基盤の活用により、学部1・2年生に対する学部教育の充実を図る。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
1. テキストの作成 学科内の経営分野、情報分野、環境分野をすべて網羅した「国際バイオビジネス学」のテキストを作成する。 2. テキストを活用した基礎教育の実践 学部1年生に対する各分野の総論的な基礎教育科目において、新たに作成したテキストに従って教員全員が担当するようなオムニバス形式の授業を実践する。 3. ゼミでのテキストの活用 総論的な基礎教育科目を補完するために、ゼミ（演習科目）において、テキストを活用する。
3. 達成度を判断するための指標
（1）テキストの作成についての進捗状況 （2）テキストを活用して総論的な基礎教育科目を実施した教員の比率（50%以上目標） （母数は教養科目を除く学科教員数）
4. 成果・評価
■成果 （1）バイオビジネス12はH25年度に作成 （2）テキスト活用教員比率 79% ※学生からの聞き取りにより国際バイオビジネス学の包括的理解に役立ったとの評価を確認。 ■評価（5～1で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
5. 課題及び改善事項
・総論的科目があり、そちらでテキストを活用した。このため、同学年が対象の基礎演習での学科テキストの活用がなかった。目標に上げたこと自体が現実的ではなかった。
6. 平成27年度への継続の有無
有（ただし、細項目については削除部分もあり）

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること

平成26年度活動報告書(2/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	学科一丸となった研究方向の再構築

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
学科創設以来15年が経過し、新たな研究領域としての「国際バイオビジネス学」を打ち立てるために、各教員が教育研究のあらゆる場面で積極的な研究活動を展開してきた。 近年になり、農商工連携、6次産業化、農産物輸出促進、さらには海外での農業展開など国際バイオビジネス学の領域における社会的な要請が高まってきている。 本学科は社会のニーズに対応すべく異分野の教員で構成されているため、所属している学会が異なるなど研究の基盤が多様であるという特徴がある。 そこで、これまで各教員が蓄積してきた国際バイオビジネス学の研究蓄積を改め融合させて、学科一丸となって新規かつ高度な社会的課題に対応できるような研究方向の再構築を行う。 この目標は長期にわたるため、平成26年度は初年度として枠組みづくりに注力する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
1. 各教員の研究基盤と方向性の共有化 各教員の最近5年程度の研究成果、現在進行中の研究プロジェクト、今後3年程度での研究の方向性などについての発表の場を設ける。なお、この場では議論ではなく、各教員の研究基盤の共有化に力点を置く。 2. 国際バイオビジネス分野の研究ニーズの議論 先に示した、農商工連携、6次産業化、農産物輸出促進、さらには海外での農業展開など国際バイオビジネス学の領域における社会的な要請が高まっている。そこで、今後5～10年程度を展望し、学科として貢献できる社会的課題についての議論を行う。この場では、経営・情報・環境という学科の既存分野を積極的に融合させることを前提に議論を展開する。
3. 達成度を判断するための指標
（1）教員の研究基盤共有化のための発表会における学科教員の発表（母数は学科の全教員） （2）中堅・若手教員を中心とした「未来研究ニーズワーキング」の設置・開催 （3）学科全教員による「未来研究ニーズ」についての議論の場の設置・開催
4. 成果・評価
■成果 （1）今年度は学部再編議論があったため実施せず。（2）学科コンセプト検討委員会にて形を変えて実施した。（3）学科コンセプト検討委員会にて形を変えて実施した。 ■評価（5～1で記載してください） 3 方針に基づいた活動ができた
5. 課題及び改善事項
・今年度は学部再編議論が発生したため、このテーマでの議論が十分できなかった。次年度は学部再編議論が収束するため、改めて新学科の枠組みで継続する必要がある。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (3/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	経営者フォーラムを通じたわが国の社会・産業と卒業生の活力増大

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
「東京農大経営者フォーラム」はこれまで14回開催され、平成26年度には15回目の開催を準備している。この間、わが国農業を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、本学卒業生の経営者の活躍は目を見張るものがあり、大学価値の向上、学生に対する実学教育に寄与してきた。 このような経営者フォーラムをさらに意義あるものとして充実しつつ継続していくことを目標とする。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
1. 対外的なアピールの拡大 価値ある経営者フォーラムを学内行事にとどめず、広く学外にアピールしていく。具体的には、マスコミの呼び込みなどによるパブリシティ戦略を検討する。 2. 学内での聴講学生の拡大 経営者大賞受賞者は本学の各学科に及ぶものでもあることから、広く各学科の学生に聴講を呼びかける。そのために、学習支援課と連携し振替授業の拡大を図る。 3. 国際食料情報学部全体でのフォーラム開催の検討 学部全体で見ると経営者フォーラムの他にも、食料環境経済学科主催による「食・農・環境」教育フォーラムなど対外的なフォーラムが開催されている。社会・産業に対するより大きな貢献とするために、対外的なフォーラムの統合の可能性を検討する。
3. 達成度を判断するための指標
（1）プレスリリースの実施 （2）学内の聴講学生数（世田谷キャンパスにて延べ500名以上目標） （3）学部横断的なフォーラム開催に向けた連絡協議会の設置・開催
4. 成果・評価
■成果 （1）プレスリリースを行った。（2）2コマ分で世田谷キャンパス約600名、オホーツクキャンパス約264名が聴講した。（3）学部改組議論があったため実施せず。 ※提出レポートにて「農大OB企業の実態と成果を掴むことができた」など好評な意見を多数確認することができた。 ■評価（5～1で記載してください） 3 方針に基づいた活動ができた
5. 課題及び改善事項
・マスコミ報道件数の把握方法についての工夫が必要である。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(4/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	留学生のカリキュラム見直しによる国際的な人材育成機能の充実

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
世界に貢献する農大の基盤充実の一環として、本学科では多くの留学生を受け入れてきた。近年の学則改訂により語学教育から専門教育への履修科目のシフトが必要となっている。このため、将来に向けて留学生教育のあり方を検討する中で、日本語教育、英語教育、専門教育のバランスの見直しを行い適切な専門人材の育成につなげることを目標とする。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
1. 留学生への科目アンケートの実施 バランスがとれて、かつ効果的なカリキュラムを実現するために、まず現状の的確な把握を行うべく学科の留学生に対して日本語教育の既存授業に対するアンケート調査を実施する。 2. 留学生向けの改訂カリキュラムの検討 バランスがとれて、かつ効果的なカリキュラムを実現するために、上記アンケート調査の結果も活用しつつ、新たなカリキュラム作成のための検討会を学科内で開催する。
3. 達成度を判断するための指標
（1）留学生対象の日本語科目アンケート調査の実施 （2）留学生向けカリキュラム作成のための検討会の開催
4. 成果・評価
■成果 （1）アンケート自体は実施できなかったが、2年生に対する聞き取り調査の結果、日本語科目の必要性・重要性を表明する意見を多数確認した。（2）実施していない。 ■評価（5～1で記載してください） 2 方針に基づいた活動を計画したが、本年については実施に至らなかった。従って、改善すべき点は多い。
5. 課題及び改善事項
・H26 年度は特別留学生委員会等での議論で、特別留学生の受入が全学科に広がるなどの枠組みの変化があり、留学生に関する検討は受け身になった。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書 (5/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	実学志向に基づいた地域連携型研究の基盤づくり

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
本学科は全国各地で実地研修を行う中で地方自治体と連携してきた。その中には大学と連携協定を締結している例もあり、実学の充実という点から大きな効果をもたらしてきた。 また、近年では本学科から東日本支援プロジェクトに多数の教員の参画を得るとともに、支援実績、研究実績を上げ、本学の社会貢献にも寄与してきた。 地域連携プロジェクトについては、従来から教員個々の対応が中心となってきたため、学科としての力が分散気味であった。来年度からエクステンションセンター事務室内に「地域連携係」が設置させることもあり、当該係と連携しつつ地域連携型研究をより充実させていくための条件整備を行うことを目標とする。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
1. 東日本プロジェクト等の継続 門間教授をリーダーとして実施している東日本プロジェクトについて、支援ステージの変化とともに現地に即応した支援を実施していく。また、東日本プロジェクトと関連のある震災復興プロジェクトについて学科教員の参画を促していく。 2. 学科における地域連携研究の位置づけの整理・検討 学科内の各教員が関わっている地域連携型研究や地方における各種の支援活動について、学科としての協力体制の可能性を検討するために、まずは学科内での各種活動の状況についての洗い出しを行い、各プロジェクトの位置づけの整理を行う。
3. 達成度を判断するための指標
（1）各種報告会（現地報告会、学会報告、プロジェクト内報告）の実施回数（各1回以上） （2）実学研究を実施しているプロジェクトの洗い出し・整理による本数の正確な把握
4. 成果・評価
■成果 （1）現地報告会開催（3月）、収穫祭における学内報告会（11月）など2回実施した。その他に、震災復興関連研究の学科報告（普及学会/実践総合農学会）が2件あった。 （2）関わっている地域と教員数：相馬市3、佐渡市3、富士見市、鹿角市、留萌市、会津坂下町、久慈市、JA宮城登米、西ジャワなど9件が進行中であることがわかった。なお、複数のプロジェクトに関わっている教員は少なく、各関係教員とも通常業務に支障ない範囲で活動を行っていることが確認された。 ■評価（5～1で記載してください） 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い
5. 課題及び改善事項
・特に問題はみられない。 ・初年度であり、件数把握が中心となった。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成26年度活動報告書(6/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	ディプロマ・ポリシーを実現するための取り組み

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
＜ディプロマ・ポリシー＞国際バイオビジネス学科は、所定の単位を取得し、以下の要件についての能力が身に付いている学生に対し、学位を授与する。 (1) 本学科に所定の期間在学し、全学および学部共通科目等の教養教育による基礎的知識と本学科の教育理念（国際的に活躍できるビジネスパーソンの育成）のもとに編成された講義科目、演習科目、および実習科目を含めた専門教育による専門的知識を身につける。 (2) 卒業論文の作成を通して、知識の活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身につける。 (3) 本学科における教育研究活動を通じて獲得した能力を実社会に還元し、その発展に寄与する能力を身につける。 (4) グローバルに活躍するために必要な国際性を身につける。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
◎ディプロマ・ポリシーとして掲げる能力等を学生に身に付けさせるための具体的な取り組み 1. ディプロマ・ポリシーの達成度を把握し適切な対応策の検討に資するために、4年生を対象に、ディプロマ・ポリシーについての達成度自己評価アンケートの実施する（全体） 2. より専門的かつ実践的な教育の機会を提供するために、バイオビジネス実践論や学科の既存授業科目においてビジネス現場で活躍しているビジネスパーソンの招聘を充実させる(1) 3. 卒業論文執筆を通じた各種能力向上を促進するために、ゼミ単位での卒論発表会を行う(2) 4. 実社会との橋渡しを充実させるために、バイオビジネス実地研修（一）の実施学生に体験発表の場を設ける(3) 5. 英語教育の客観的な達成度測定を行うために、全学年に TOEIC Bridge テストの受験可能性を検討する(4) 6. 環境変化に応じた学科のポリシーを設定するための分野横断的な議論の場を設置する（全体）
3. 達成度を判断するための指標
◎達成度の評価方法 1. アンケート結果の学科会議でのフィードバックの有無 2. 外部ビジネスパーソンの招聘回数（10回以上目標） 3. 発表会の実施研究室数（目標は全研究室で実施） 4. 体験発表者数（10人以上目標） 5. 実施に向けた課題点などの洗い出しの有無 6. 会議の実施
4. 成果・評価
■成果 1. 4年生アンケートは実施せず／2. 外部ビジネスパーソンの招聘回数14回／3. 発表会実施研究室14（88%）／4. キャンパス見学会で発表あり／5. 関連教員との議論を実施／6. 学科コンセプト検討委員会を4回開催 以上の成果を通じて学科としてのディプロマ・ポリシーの実現に向けた意識向上が図られた。 ■評価（5～1で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
5. 課題及び改善事項
・ディプロマ・ポリシーの浸透は今後の課題である。 ・その他の対応は一定程度実施できた。
6. 平成27年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること